

- 問1 国際連盟の組織運営や加盟状況に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2025年 奈良県公立入試 類似)
1. ソ連やドイツは、発足当初から常任理事国として組織を主導した。
 2. 意思決定において多数決制が採用され、迅速な対応が可能であった。
 3. 軍事的な制裁手段を強力に持ち、紛争地域へ即座に軍隊を派遣できた。
 4. 提案国であるアメリカ合衆国が、上院議会の反対によって加盟しなかった。
- 問2 1914年から1925年にかけての日本の国家予算に関する統計資料によると、1919年のパリ講和会議以降、歳出総額に占める軍事費の割合が一時的に減少しています。この変化の背景にある、当時の国際的な動向として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長崎県公立入試 類似)
1. ワシントン会議などの開催を通じて、軍縮を進めて平和を維持しようとする国際協調の動きが強まったため
 2. 世界恐慌の影響で深刻な財政難に陥り、軍事費を含むすべての政府支出を大幅に削減せざるを得なかったため
 3. 大戦景気による経済成長によって歳出総額が膨大になり、相対的に軍事費の金額が過去最小になったため
 4. 第一次世界大戦の戦勝国となったことで安全保障上の脅威が消滅し、自主的に軍隊を解散させたため
- 問3 大正時代の政治において、1918年に発足した原敬内閣は「本格的な政党内閣」と呼ばれます。それまでの藩閥内閣と比べ、この内閣の構成にはどのような特徴がありますか。衆議院の議席状況をふまえた説明として最も適切なものを選びなさい。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 米騒動を鎮圧するために、軍部と貴族院が中心となって組織され、衆議院の政党とは距離を置いた。
 2. 衆議院の全ての政党から均等に閣僚を任命し、特定の政党の意見に偏らない挙国一致の体制を整えた。
 3. 衆議院で第一党の地位にあった立憲政友会の総裁が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣らを除いた閣僚の多くを自党の党員で構成した。
 4. 薩摩藩や長州藩出身の有力者が、衆議院の議席数に関わらず天皇の信任によって閣僚を独占した。
- 問4 第一次世界大戦が始まった翌年の1915年、日本は大戦の影響で欧州列強が東アジアへの関心を低下させている状況に乗り、中国の袁世凱政府に対して権益の拡大を求めました。この出来事を何と呼びますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 下関条約
 2. 樺太・千島交換条約
 3. 二十一条の要求
 4. 日英同盟
- 問5 大正時代、子ども向け雑誌『少年倶楽部』が創刊されるなど、出版文化が発展し大衆化が進んだ時期の政治状況について述べた文章のうち、正しいものはどれか。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 「平民宰相」と呼ばれた原敬が、国民の期待を受けて本格的な政党内閣を組織した。
 2. 与謝野晶子が日露戦争に反対する歌を発表した直後、軍部の圧力により政党内閣が崩壊した。
 3. 五・一五事件によって内閣総理大臣が暗殺され、政党内閣の時代が幕を閉じた。
 4. 普通選挙法が制定される前であったため、原敬はすべての国民に選挙権を与える改革を最優先で行った。
- 問6 大正デモクラシーの時期である1925年に、普通選挙法の制定とほぼ同時に治安維持法が制定された理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
1. 女性参政権の要求運動を法的に保護し、性別に関わらず誰もが政治に参加できる社会を早期に実現するため。
 2. 原敬内閣の指導のもとで軍部の暴走を未然に防ぎ、外国との平和外交を推進するための法的な根拠を確立するため。
 3. 納税額による選挙権の制限を廃止して有権者を大幅に拡大する一方で、社会主義思想の広がりや現行体制への批判運動を強力に抑え込むため。
 4. 伊藤博文が制定に関わった大日本帝国憲法を全廃し、君主制から完全な共和制へと移行する民衆運動を加速させるため。
- 問7 1914年に始まった第一次世界大戦の最中にロシアで発生し、その後の世界の動向に大きな影響を与えた出来事について、正しい説明はどれですか。 (2024年 高知県公立入試 類似)
1. レーニンの指導により、世界で初めて社会主義政府が樹立された。
 2. 冷戦の影響を受け、朝鮮半島において朝鮮戦争が勃発した。
 3. イギリスの支配に反対する人々によって、インド大反乱が引き起こされた。
 4. リンカン大統領が奴隷解放宣言を行い、国内の統一を優先した。
- 問8 第一次世界大戦後の国際情勢において、1921年に開催されたワシントン会議の決定事項として、歴史的事実に基づき正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 朝鮮の独立を認め、中国における二十一条の要求をすべて撤廃した
 2. 国際連盟の本部をワシントンに置き、軍備を完全に撤廃することが決まった
 3. ドイツの戦争責任を追及し、巨額の賠償金を課すことが決定された
 4. 海軍の軍備制限とともに、太平洋の秩序維持を目的に日英同盟が廃止された
- 問9 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した法律について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 戦後の改革の一環として、満20歳以上の男女すべてに選挙権を認めた。
 2. 直接国税の納税額を3円以上に引き下げ、満25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた。
 3. 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた。
 4. 日本で初めての本格的な政党内閣である原敬内閣によって、満20歳以上の男子に選挙権を認めた。
- 問10 1920年代半ばの日本において放送が開始され、国内外のニュースや娯楽を音声によって全国へリアルタイムに届ける役割を担った、大衆文化の発展に大きく貢献したメディアは何ですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 電話の普及
 2. ラジオ放送
 3. テレビ放送
 4. 新聞の刊行
- 問11 第一次世界大戦後、国際連盟の成立とともに国際協調の機運が高まりました。1921年から開催されたワシントン会議では、太平洋地域の現状維持を目的として、日本、アメリカ、イギリス、フランスの間である条約が結ばれましたが、これによって1902年から続いていた日英同盟が解消されることとなりました。この時、日英同盟の失効を導いた条約の名称を選びなさい。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. ベルサイユ条約
 2. ワシントン海軍軍縮条約
 3. 四力国条約
 4. 九力国条約
- 問12 平塚らいてうが執筆した『青鞥』創刊号の宣言文において、「元始、女性は実に太陽であった。真正の人であった。」という言葉に込められた、当時の社会に対する考え方として最も適切なものはどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 女性も武士のような精神を持ち、有事の際には国家のために武器を持って戦うべきだという主張
 2. 天皇を中心とする国家体制を支えるために、女性は家庭内での教育に専念すべきだという主張
 3. 家制度や古い慣習に縛られている現状に対し、女性が本来持っていた輝きや主体性を取り戻すべきだという主張
 4. 日清・日露戦争後の労働力不足を解消するため、女性も男性と同じように工場で働くべきだという主張

答え合わせ・解説

問1	答え 4 提案国であるアメリカ合衆国が、上院議会の反対によって加盟しなかった。	国際連盟はアメリカ大統領の提唱によって作られましたが、アメリカ国内では「他国の紛争に巻き込まれたくない」という孤立主義的な意見が強く、議会の承認が得られなかったため、最後まで加盟することはありませんでした。これが国際連盟の大きな弱点となりました。
問2	答え 1 ワシントン会議などの開催を通じて、軍縮を進めて平和を維持しようとする国際協調の動きが強まったため	第一次世界大戦が終結すると、二度とこのような大戦を起こさないという反省から、国際連盟の発足やワシントン会議での海軍軍備制限などが行われました。これを「国際協調」と呼びます。日本もこの流れに応じ、加藤友三郎内閣などが軍縮を推進した結果、国家予算における軍事費の割合が一時的に低下しました。なお、世界恐慌の発生は1929年であり、この資料の期間より後の出来事です。
問3	答え 3 衆議院で第一党の地位にあった立憲政友会の総裁が首相となり、陸軍・海軍・外務大臣らを除いた閣僚の多くを自党の党員で構成した。	1918年、米騒動の結果として寺内正毅内閣が退陣した後、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁、原敬が首相に指名されました。原は、専門的な知識が必要とされる陸・海・外務大臣以外のほとんどの閣僚に自党の党員を起用しました。このように、議会で多数を占める政党が内閣を組織する仕組みが確立されたため、本格的な政党内閣の始まりと位置づけられています。
問4	答え 3 二十一カ条の要求	1914年に勃発した第一次世界大戦において、日本は日英同盟を理由に連合国側で参戦しました。翌1915年、ヨーロッパの列強が自国の戦争に注力し、東アジアへの干渉が弱まった機を捉えて、大隈重信内閣が中国の袁世凱政府に突きつけたのが「二十一カ条の要求」です。これにより、ドイツが持っていた山東省の権益継承などが認めさせられ、中国における日本の勢力が急速に拡大することとなりました。
問5	答え 1 「平民宰相」と呼ばれた原敬が、国民の期待を受けて本格的な政党内閣を組織した。	大正デモクラシーの時期、教育の普及や出版文化の発展により、民衆の間で政治への関心が高まりました。こうした背景の中、爵位を持たない衆議院議員であった原敬が首相となったことは、民衆から「平民宰相」として歓迎されました。なお、原敬は選挙権の拡大には慎重な立場をとり、納税額による制限を緩和するにとどめています。
問6	答え 3 納税額による選挙権の制限を廃止して有権者を大幅に拡大する一方で、社会主義思想の広がりや現行体制への批判運動を強力に抑え込むため。	普通選挙法によって納税額による制限がなくなり、満25歳以上の男子へ有権者が大幅に拡大しました。これにより社会主義運動や労働運動が勢いを増すことを恐れた政府は、国体の変革や私有財産制度の否定を目指す結社を取り締まる治安維持法を同時に制定しました。
問7	答え 1 レーニンの指導により、世界で初めて社会主義政府が樹立された。	第一次世界大戦が長期化する中で、ロシアでは食料不足や物価高騰により国民の生活が極度に困窮しました。これに対する不満から革命が起こり、指導者レーニンのもとで地主や資本家を否定する社会主義を掲げる政府が誕生しました。これが1917年のロシア革命であり、後にソビエト社会主義共和国連邦が成立するきっかけとなりました。
問8	答え 4 海軍の軍備制限とともに、太平洋の秩序維持を目的に日英同盟が廃止された	ワシントン会議は、第一次世界大戦後の軍縮とアジア・太平洋地域の利害調整を目的に開催されました。この会議では、海軍の主力艦の保有量を制限する条約や、中国の主権尊重を約束する九カ国条約、太平洋の現状維持を定めた四カ国条約などが結ばれました。四カ国条約の成立により、長年続いていた日英同盟はその役目を終えて解消されました。ドイツへの賠償金はベルサイユ条約、二十一カ条の要求は1915年の出来事であり、時期や会議の内容が異なります。
問9	答え 3 直接国税の納税額による制限を撤廃し、満25歳以上のすべての男子に選挙権を認めた。	大正デモクラシーの時期、護憲運動の高まりを受けて加藤高明内閣が普通選挙法を成立させました。これにより、それまでの課題であった納税額による制限が取り払われましたが、対象は依然として男性のみに限定されていました。女性の参政権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問10	答え 2 ラジオ放送	日本では1925年（大正14年）に東京・大阪・名古屋の各放送局で開始されました。それまで情報の主流だった新聞のような文字媒体とは異なり、音声を介して多くの人々が同時に同じ情報を得られるようになったことが最大の特徴です。これにより、情報伝達のスピードが飛躍的に向上し、大衆文化の形成を大きく加速させました。
問11	答え 3 四力国条約	第一次世界大戦後のワシントン会議では、それまでの軍事同盟による対立を避け、複数の国による協調体制を築くことが目指されました。日本、アメリカ、イギリス、フランスの間で結ばれた四力国条約は、太平洋諸島の領有権の相互尊重を定めたものであり、この新たな協力枠組みが成立したことで、役割を終えた日英同盟は解消されることとなりました。なお、九カ国条約は中国の主権尊重・門戸開放を、海軍軍縮条約は主力艦の保有制限を定めたものです。
問12	答え 3 家制度や古い慣習に縛られている現状に対し、女性が本来持っていた輝きや主体性を取り戻すべきだという主張	この宣言文は、当時の家父長制的な社会の中で「月」のように他者（男性や家族）に従属する存在となっていた女性に対し、本来は自ら光り輝く「太陽」のような自由な存在であったはずだと説き、自己覚醒を促したものです。文学活動から始まったこの動きは、やがて参政権獲得などの政治的な運動へとつながっていきました。